

平成 23 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 日比野 隆司
(コード番号 8601 東証・大証・名証 (第 1 部))

グループ内組織再編について

当社は、本日開催の当社執行役会において、当社子会社である大和証券株式会社（以下「大和証券」）及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（以下「大和証券 CM」）が平成 24 年 4 月 1 日に統合することに関する基本合意書を締結することを承認いたしました。また、当社は、大和証券 CM 傘下の海外子会社を、平成 23 年 12 月末までに当社傘下へ移管することに関する基本合意書を大和証券 CM と締結いたしましたので、併せて以下のとおりお知らせいたします。

1. グループ内組織再編の背景・目的

大和証券及び大和証券 CM の統合

- ・ 大和証券グループでは、収支構造の抜本的改善による「強靱な経営基盤の確立」のため、現在、安定収益拡大、本社機能集約化による人員再配置及び各種販管費削減等により、中期的に 1,000 億円の収支改善を目指しています。
- ・ その中で、今般大和証券と大和証券 CM を統合することで、①更なる組織運営の効率化、②多様化する顧客ニーズへの対応力強化、を図り「強靱な経営基盤の確立」を一層磐石なものとしします。

大和証券 CM 傘下海外子会社の当社傘下への移管

- ・ 連結ベースでのガバナンス態勢をグローバルで強化するために、経営管理会社である当社が海外事業を直接的に管理する体制に切り替えます。
- ・ その背景としてあるのは、以下の 2 点です。
 - ①規制当局の監督指針により明示されたグローバルな連結経営管理態勢の強化
 - ②アジア戦略の推進によるグループ海外事業規模の飛躍的な拡大

また、本グループ内組織再編を通じて各ビジネスラインをシームレスに結びつけ、機動的に最適ナリソース配分を実施できる体制が確立されます。

2. 大和証券と大和証券 CM の統合について

当社が執行役会にて承認した基本合意書の概要は、以下のとおりです。

- ・ 本統合後の会社の商号
大和証券株式会社（英文 Daiwa Securities Co. Ltd.）
- ・ 統合期日
平成 24 年 4 月 1 日
- ・ 統合の方法及び条件
大和証券と大和証券 CM との合併による統合とする。統合条件の詳細は今後検討の上決定する。

3. 大和証券 CM 傘下の海外子会社の大和証券グループ本社傘下への移管について

当社が締結した基本合意書の概要は、以下のとおりです。

- ・ 移管の期日
平成 23 年 12 月末まで
- ・ 移管の方法及び条件
今後検討の上決定する
- ・ 移管の対象となる大和証券 CM の海外子会社
Daiwa Capital Markets Europe Limited
Daiwa Capital Markets Asia Holding B.V.
Daiwa Capital Markets America Holdings Inc.
Daiwa Capital Markets Financial Products (Cayman) Limited

4. グループ再編プロジェクトの設置について

当社、大和証券及び大和証券 CM を主な構成員として本日設置した「グループ再編プロジェクト」において、本グループ内組織再編にかかる重要事項を検討します。

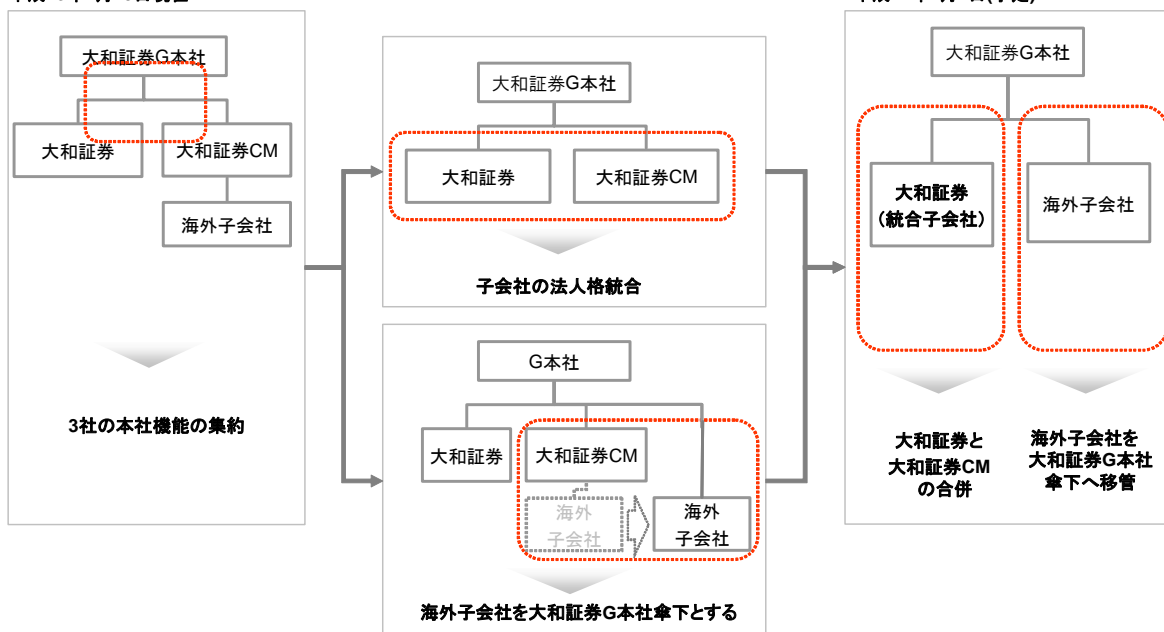
以 上

(別紙)

<本グループ内組織再編のイメージ図>

平成23年7月29日現在

平成24年4月1日(予定)



<大和証券及び大和証券CMの概要>

商号	大和証券株式会社 英文：Daiwa Securities Co. Ltd.	大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社 英文：Daiwa Securities Capital Markets Co. Ltd.
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
代表者	代表取締役社長 日比野 隆司	代表取締役社長 日比野 隆司
資本金	1,000億円	2,557億円
純営業収益	1,777億円	1,163億円
株主	大和証券グループ本社 100%	大和証券グループ本社 100% (含む間接保有)
人員数	6,772人	(国内) 2,199人、(海外) 2,442人
営業拠点	国内 120店舗	国内：本店（東京）/大阪支店/名古屋支店 海外：イギリス法人(ロンドン)/フランクフルト支店/パリ支店/ジュネーブ支店/ミラノ支店/バーレーン支店/ドバイ支店、アメリカ法人（ニューヨーク）/サンフランシスコ支店、香港法人、シンガポール法人、オーストラリア法人、インド法人、フィリピン法人、台湾法人、ソウル支店、北京駐在員事務所、ハノイ駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、モスクワ駐在員事務所、海際大和証券(上海)

(注) 純営業収益は平成23年3月期。その他は平成23年3月末。